

I 電気事業

令和5年度決算 財政補足説明

目次

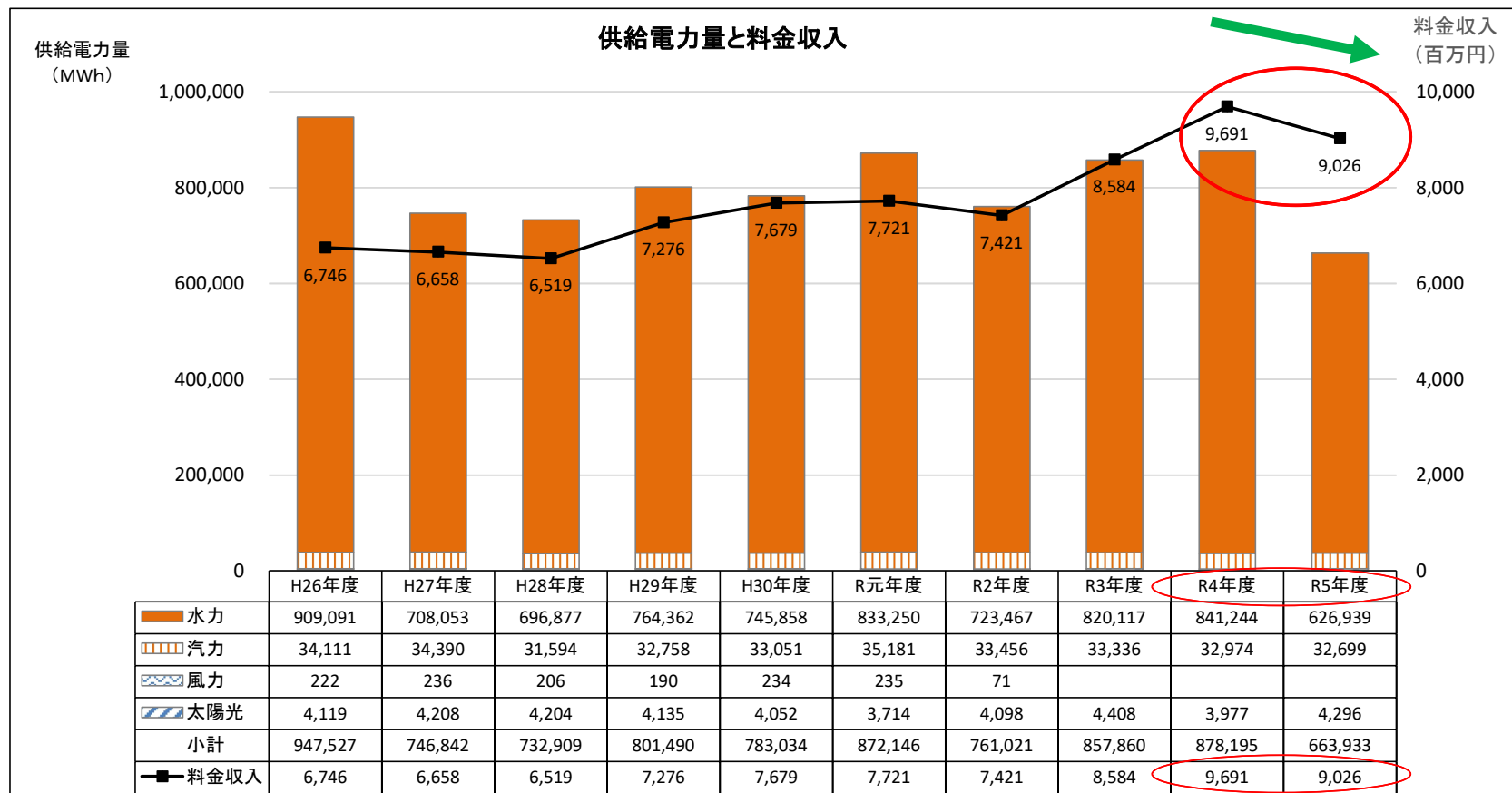
1	事業実績	3
2	収支の状況	4
3	財政の状況 (バランスシートの状況、キャッシュフローの状況)	5
4	経営指標分析 (経営支出比率・営業収支比率の状況（電気事業全体）、 経常収支比率・営業収支比率の状況（セグメント別）、 企業債等残高対経常収益比率、有形固定資産減価償却率、 設備利用率)	7

電気事業

1 事業実績

ポイント

- ・令和5年度は夏季の小雨やダム運用による利水放流量の減少、リニューアル工事による停止などで、供給電力量は前年度比24.4%減の664百万kWhであった。
- ・料金収入は6.9%減の9,026百万円と減収だった。



電気事業

2 収支の状況

ポイント

- ・前年度に比べ、販売電力料が減少したことから、営業利益は2,822百万円(△15.9%)だった。
- ・営業外及び特別損益を加えた純利益は2,861百万円(△15.2%)と減少した。

収益的収支 (損益計算書) (百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4年度→R5年度比較	
							増減	増減率
営業収益	7,690	7,734	7,432	8,604	9,698	9,040	△ 658	△ 6.8 %
販売電力料	7,679	7,721	7,421	8,584	9,691	9,026	△ 665	△ 6.9 %
営業雑収益	11	13	11	20	7	14	7	100.0 %
営業費用	5,822	5,749	5,977	6,351	6,343	6,218	△ 125	△ 2.0 %
維持管理費	2,175	2,259	2,300	2,565	2,464	2,527	63	2.6 %
修繕費	1,137	1,018	1,205	1,411	1,311	844	△ 467	△ 35.6 %
減価償却費	1,471	1,532	1,481	1,429	1,648	1,696	48	2.9 %
固定資産除却費	95	80	107	195	105	308	203	193.3 %
一般管理費	944	860	885	751	815	843	28	3.4 %
営業損益	1,868	1,985	1,455	2,253	3,355	2,822	△ 533	△ 15.9 %
営業外収益	118	140	107	96	104	149	45	43.3 %
営業外費用	66	53	44	78	64	88	24	37.5 %
経常損益	1,920	2,072	1,518	2,271	3,395	2,883	△ 512	△ 15.1 %
特別利益	123	52	0	0	1	0	△ 1	△ 100.0 %
特別損失	60	19	0	109	23	22	△ 1	△ 4.3 %
純損益	1,983	2,105	1,518	2,162	3,373	2,861	△ 512	△ 15.2 %

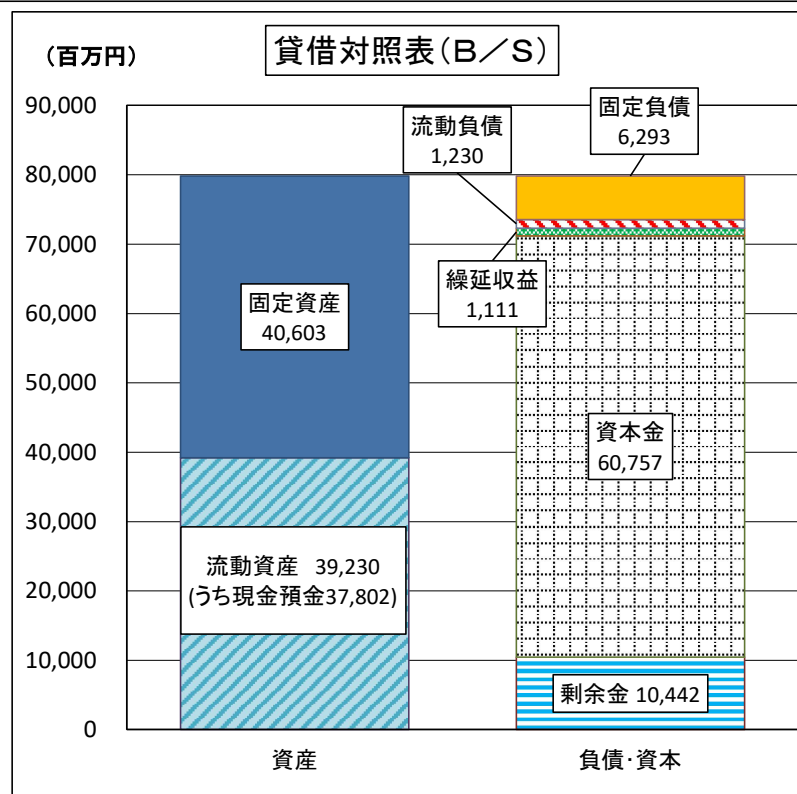
電気事業

3 バランスシートの状況

ポイント

- ・発電所などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は79,833百万円。
- ・自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は90.6%であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%) =
(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 総資本



電気事業

3 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・ 現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良等に伴う資金流出を下回り、現金預金が239百万円減少した。
- ・ 建設改良に係る支出について前年度より増加しており、今後も設備更新等の実施によって、さらに現金の支出が増える見込まれる。

キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	R4年度	R5年度	前年度差
業務CF	5,343	4,312	△ 1,031
うち当年度純利益	3,373	2,861	△ 512
うち減価償却費	1,683	1,732	49
うち未収金の増減額(△は増加)	△ 131	△ 327	△ 196
うち未払金の増減額(△は減少)	353	△ 343	△ 696
投資CF	△ 3,869	△ 4,476	△ 607
うち有形固定資産取得	△ 2,712	△ 2,703	9
うち長期貸付金の回収による収入	190	336	146
うち長期貸付金による支出	△ 339	△ 159	180
うち国庫補助金等による収入	13	1	△ 12
うち利益剰余金の繰出による支出	△ 1,021	△ 1,021	0
財務CF	△ 79	△ 75	4
うち企業債の償還	△ 79	△ 75	4
資金増減額	1,395	△ 239	△ 1,634
資金期首残高	36,646	38,041	1,395
資金期末残高	38,041	37,802	△ 239



業務活動
に伴う資金獲得



建設改良等
に伴う資金流出



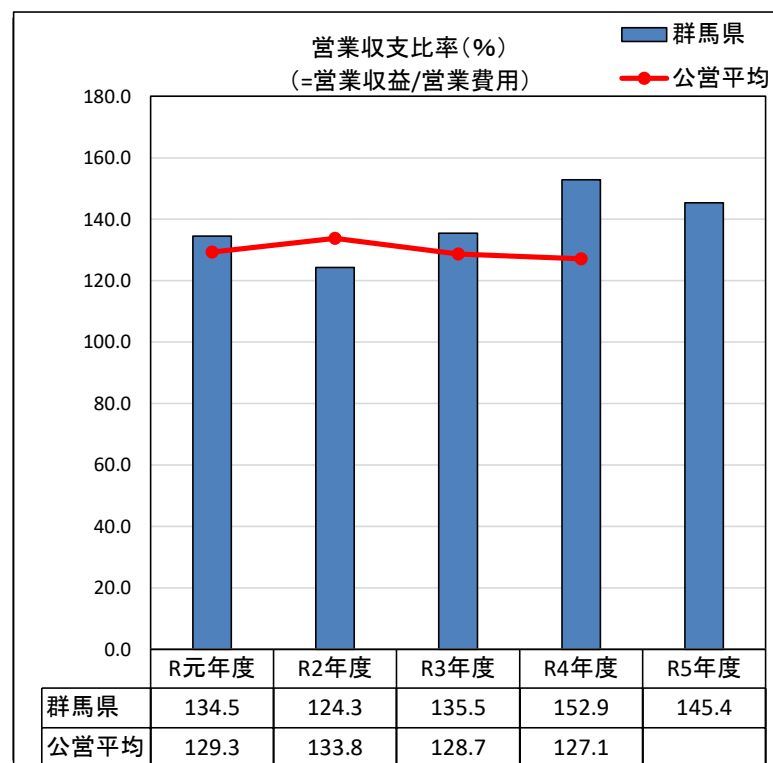
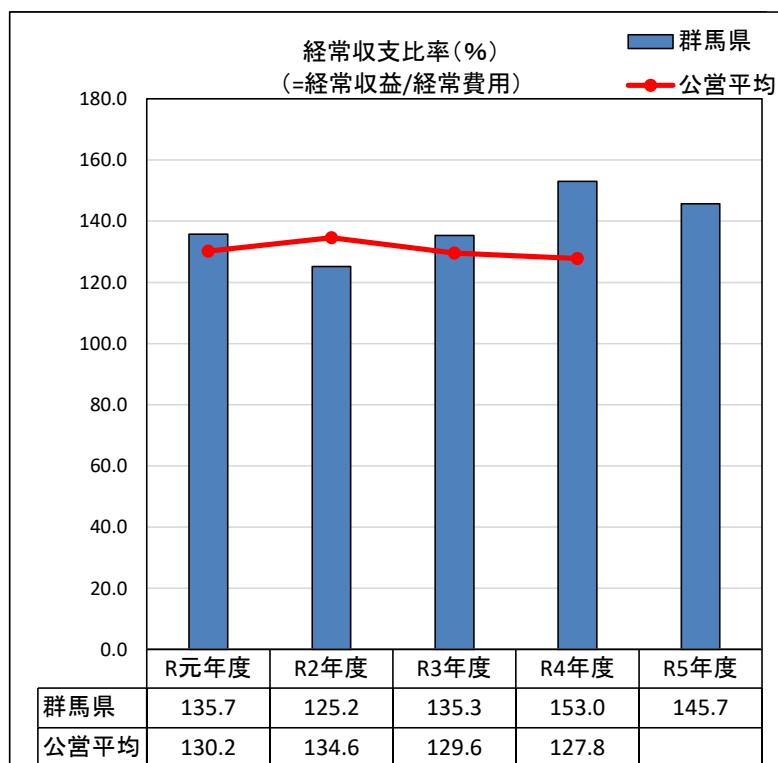
企業債償還
に伴う資金流出

電気事業

4 経常収支比率・営業収支比率の状況（電気事業全体）

ポイント

- ・ 経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）は100%超で推移している。
- ・ 令和5年度は、夏季の小雨やダム運用による利水放流量の減少、リニューアル工事による停止などにより、販売電力料が減少したことから、営業収益が減少し、比率が減少した。

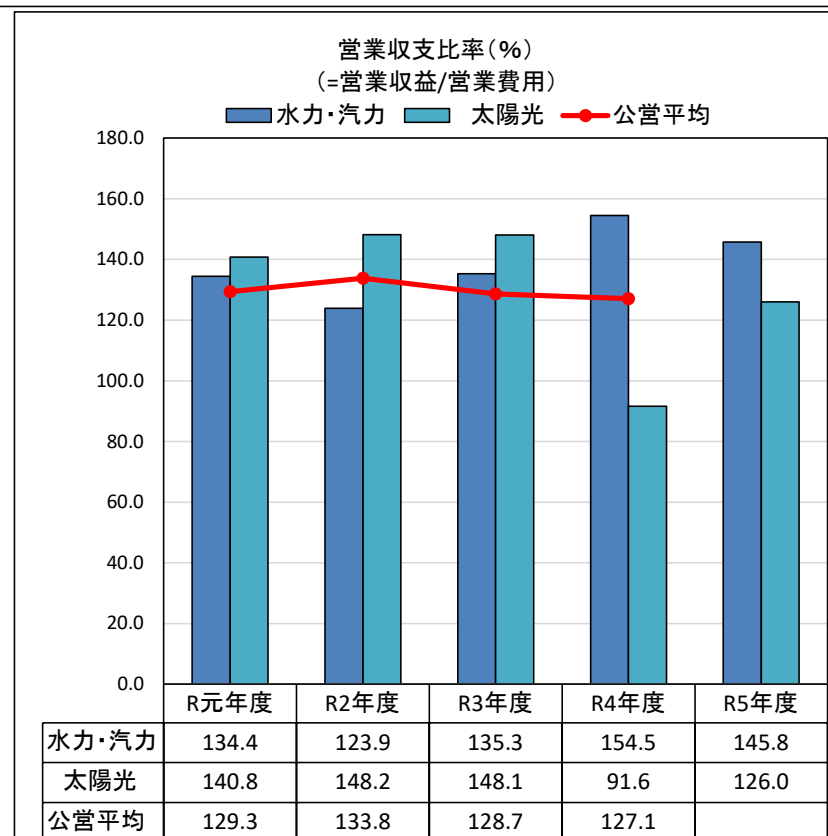
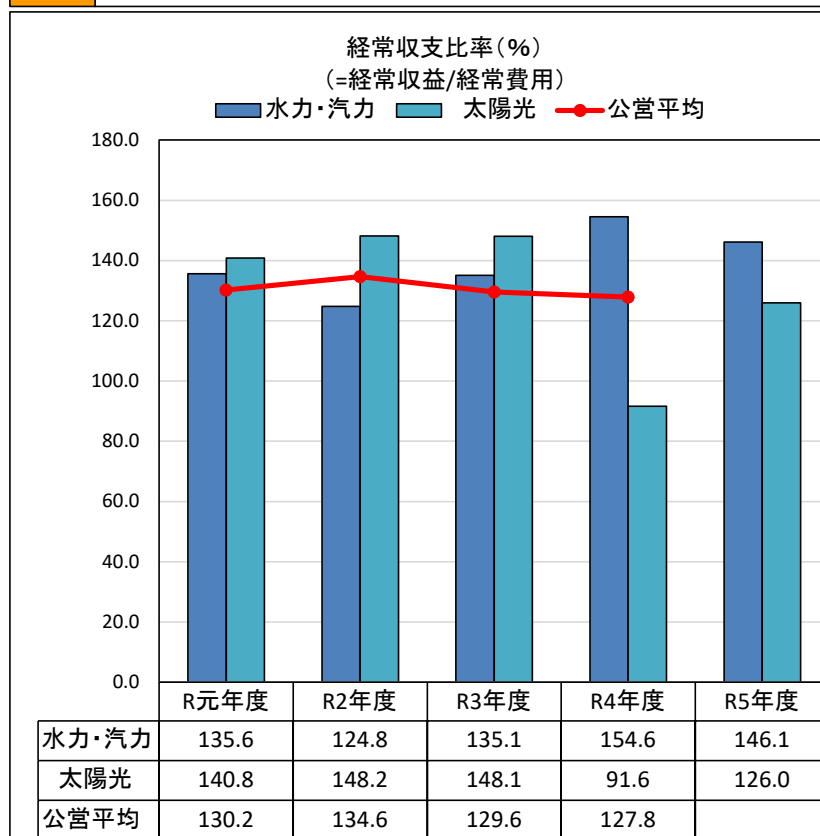


電気事業

4 経常収支比率・営業収支比率の状況（セグメント別）

ポイント

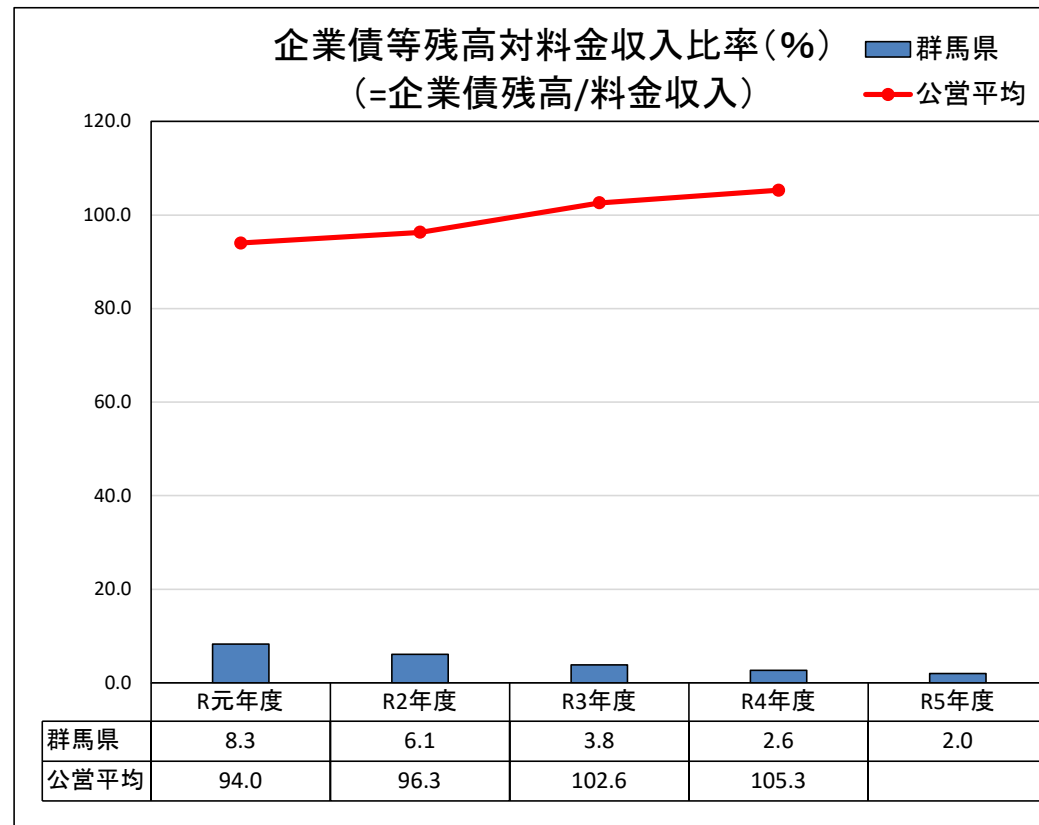
- ・「水力・汽力」は、販売電力料の減少などにより、収益性が前年度より低下している。
- ・「太陽光」は、前年度は板倉ニュータウン太陽光発電所がケーブルの損傷で停止していたため、収益性が前年度より向上している。



4 企業債等残高対料金収入比率

ポイント

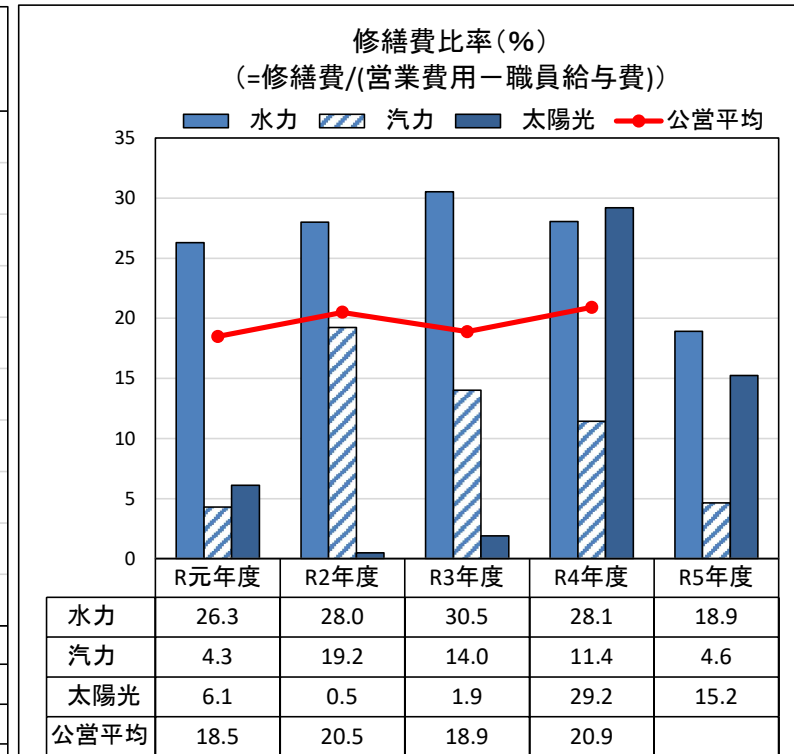
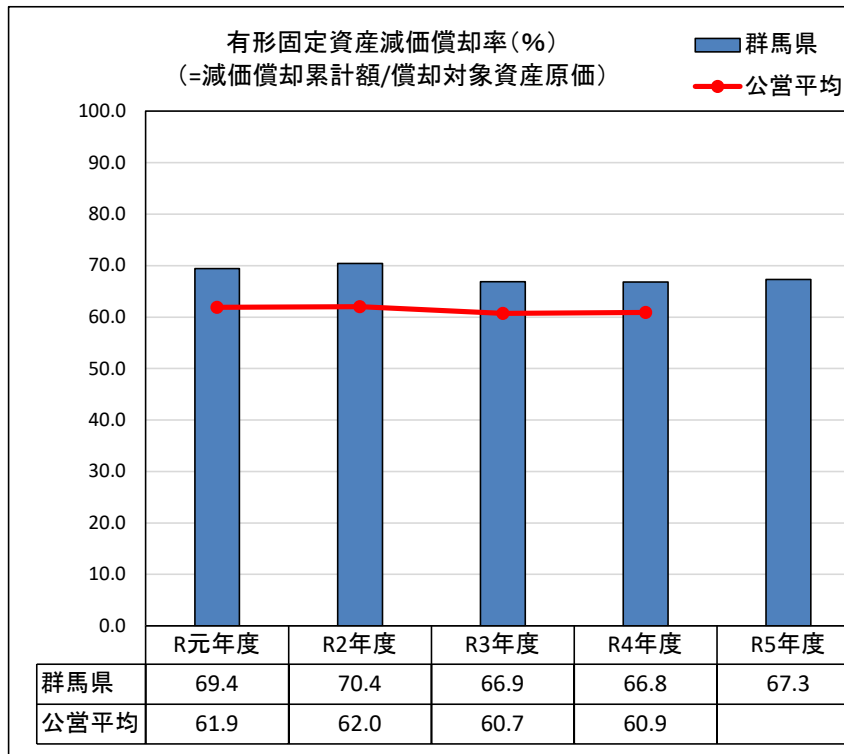
- ・ 企業債は、平成12年度を最後に新規の借入を行っていない。
- ・ 令和5年度末の企業債残高は、約1億8千万円となっており、令和13年度までに全額償還終了予定である。



4 有形固定資産減価償却率

ポイント

- 有形固定資産減価償却率（償却資産の減価償却が、資産価額のどの程度まで進んでいるかの割合）は、70%近くで推移しており、老朽化が高い状況にある。
- 修繕費比率は前年度から減少傾向になっている。



4 設備利用率

ポイント

- ・ 水力の設備利用率は、夏季の小雨やダム運用による利水放流量の減少、リニューアル工事による停止などにより低下している。
- ・ 太陽光の設備利用率は、前年度ケーブル損傷により停止していた板倉ニュータウン太陽光発電所が復旧したことなどにより、利用率は増加した。

